飛ばすな！買うな！オスプレイ！大軍拡・基地強化NO ！
7.10防衛省デモ（撮影：国富建治）

談論暴発

目黒区で３月、５歳の女児が虐待によって亡くなったことが世間を騒がせ、児童相談所の介入強化や、里親・特別養子縁組制度が議論されているという。この「子殺し」事件は「両親」によるものとされているが、実際は母親とその再婚相手によるものだ。父親は別にいて、殺された結愛さんは「前のパパが良かった」と書き残している。つまり自分の父を「前のパパ」としか呼べなかったのだ。

子殺しに歯止めがかからないまでにこの「家族」が孤立したのは、戸籍制度に厳しく限定された家族関係の中でしか当事者たちが振る舞えなかったからだ。家への所属を明確にし（両属を許さず）、親子関係を断つために単独親権制度が機能し、母による代諾養子縁組で再婚相手は「父」となった。「個人の尊厳と両性の平等」はどこふく風、同姓の父母のもとにいることこそが「子どもの福祉」だったのだ。

娘を同じく再婚相手の養子に入れられ、「パパが二人いて困る」とぼやく娘にぼくは、「充はパパで、〇〇さんは新しいパパ」と説明した。　（宗像　充）

contents

2面　8月からの土砂投入を止めさせよう！ 辺野古新基地建設のNO! の声を全国から◆中村利也
3面　8.11「平和の灯を！ ヤスクニの闇へ　キャンドル行動」のご案内◆矢野秀喜
今年も8・15反「靖国」行動へ！◆北野誉
4面　3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーンがスタート◆渡辺健樹
とめよう！ 東海第二、とめよう規制委の暴走◆木村雅英
5面　〈状況批評〉竹島（独島）は「日本固有の領土」論を批判する◆黒田伊彦
6面　〈憲法を観る〉「私はあなたのニグロではない」◆森本孝子
〈憲法を読む〉『グローバル化する靖国問題』◆梶川涼子
7面　反改憲ニュースクリップ
8面　集会・行動情報（8/5〜9/15）

事務局から
●第14期２号です。14期の申込みがまだの方はぜひよろしくお願いします。
●第３号は、８月30日刊行予定です。

8月からの土砂投入を止めさせよう！
辺野古新基地建設のNO ！の声を全国から

正念場を迎えた辺野古新基地建設

今、沖縄・辺野古米軍新基地建設を巡る情勢は大きな山場を迎えている。沖縄防衛局は、8月17日から護岸で囲まれた海域に土砂を投入し、本格的な埋立て工事を開始しようとしているのだ。これまでは、護岸という「線」だったが、今後は「面」が造成されようとしている。いったん土砂が投入されたならば、絶滅危惧種のサンゴや海藻類などが死滅し、ジュゴンやウミガメなどの生息に致命的な影響を与えることになる。

一方、沖縄県翁長知事による「埋立て承認撤回」が（7月15日現在）８月上旬にも表明されると報道されている。埋立て承認が撤回されたならばいったん工事は中止されることになるが、2015年10月に翁長知事が「埋め立て承認取り消し」をしたことに対し、国が代執行訴訟を提訴。訴訟では、裁判所が国の主張を一方的に認め、住民の意思や地方自治を尊重すべき司法の役割を放棄した判断を下した。現在の日本の司法が「国策」に異論を唱えることは考えられず、情況は厳しい。

今秋には知事選挙がある。政府側は佐喜真宜野湾市長が出馬することで固まったようだが、翁長知事はまだ再出馬を表明していない。政府・防衛省の狙いは、知事選までは埋立ての実績を積み重ね、沖縄の人々を諦めさせ、自分たちに都合の良い知事を当選させて、一気に基地建設を進めようということだ。基地反対を求める人々にとって正念場を迎えており、「本土」の私たちにとってもその責任と役割がより一層高まっているのだ。

解決していない数々の問題点

辺野古新基地は数々の問題点、違法性を解決しないまま建設が強行されている。そもそもが、「世界一危険だ」と言われる普天間飛行場の「代替施設」とされながらも、新基地は、1800mの滑走路を２本備え、タンカーが接岸できる桟橋、揚陸艦など250m以上の大型船が接岸できる護岸、弾薬庫など普天間飛行場にはない機能を備えた巨大な軍事基地だ。「負担の軽減」どころか、新たな危険の増大でしかない。

辺野古の海・大浦湾を埋め立てるための条件も全く整っていない。仲井真前知事時代に出された岩礁破砕許可は昨年３月で切れており、本来その更新を県に申請すべきだが、防衛省は地元漁協に工事区域の漁業権を放棄させ、それを口実に、政府（水産庁）がこれまでの見解を180度変更して「再申請は不要」と勝手な解釈をして工事を続行してきた。

工事の順番も大きく変更されている。当初は、大浦湾側から埋立てを実施することになっていた。水深の深い区域には高さ24m、長さ52m、幅22mの巨大なケーソン（鉄筋コンクリートの箱）を海中に沈め、その上に護岸を造成する計画だった。昨年４月大浦湾側のK９護岸工事が開始されたが、工事は予定の300mまで行かず100mで止まった。その先にサンゴの群生が見つかったこともあるが、もっと深刻な状況が分かってきたのだ。

一つは建設海域に活断層が走っていた。実は、防衛庁（当時）が2000年10月に提出した「推定地層断面図」でも「50m以上の断層によると考えられる落ち込み」と記載されていたが、この間、地質専門学者や経験豊かな建築技術者からの指摘が相次ぎ、防衛省は「『既存の文献』には活断層の存在を示す記載はない」と否定するが、2014年からの地質調査報告書にもその存在が記されていた。

また、同じ海域には「マヨネーズ」と言われるような軟弱地盤が深さ40mにも及んでいることが分かってきた。防衛省はその報告書をまだ公表していないが、何人もの専門家によって指摘されている。

やむなく防衛局は浅瀬の辺野古浜側から護岸工事を進めることに変更。しかし、「計画の大幅な変更ではないので不要」と再申請をせず、これまた勝手な解釈で工事を進めている。

工事区域には絶滅危惧種に指定されているハマサンゴやオキナワヒメサンゴなどが生息している。防衛局は当初、「サンゴを移植して保護する」としていたが、専門家によればサンゴの移植自体成功例のない無謀な処置だ。沖縄防衛局は従来、高水温期と産卵期の５～10月ごろの移植を避ける方針だったが、何としても土砂投入を８月から実施するため、県からの移植許可がないまま移植を強行しようとしている。

飛行場周辺の高さ制限の問題も浮上。米国防総省の「統一技術基準書」では、滑走路の周囲2,286mの範囲の高さ制限が標高54.52mとなる。ところが、新基地周辺には沖縄高専や辺野古弾薬庫、久辺小・中学校、送電鉄塔など、この高さ制限を超えている建物があることが明らかになってきた。

日本政府は、「米軍との調整の結果、これらの建物は高さ制限の適用除外とされている」などと信じがたい見解を出した。基地建設のためには生徒や住民の安全はどうでもいいのか！どこの国の政府なのか？

他にも数多くの問題点、疑問点があるにもかかわらず安倍政権は辺野古新基地建設を強行している。

南西諸島の要塞化を図る自衛隊の基地建設も進んでいる。与那国島には1昨年６基のレーダーが建設され、150名の沿岸監視隊がすでに配備され、石垣島にも地対艦、地対空ミサイル部隊配備が計画されている。宮古島では昨年12月20日、陸上自衛隊警備部隊・ミサイル部隊駐屯地の建設工事が着手され、更には射撃訓練場や弾薬庫建設も計画。「日本版海兵隊」と言われる水陸機動団の訓練、オスプレイの飛来も予定されている。また、陸自の地対艦誘導弾（SSM）の新たな部隊を沖縄本島に配備する計画もあるという。まさに「全島軍事要塞化」だ。自衛隊の配備、強化にも反対していかなくてはならない。

諦めない沖縄の人々に呼応する「本土」での闘いを！

こうした異常な情勢の中で、8月11日には「オール沖縄会議」主催による、土砂投入に反対する３万人規模の県民大会が開催される。6日からは、4月に6日間にわたって闘われた「キャンプシュワブ前行動」の第２弾が行われる。前回をさらに超える1000人を目標とし、主催も有志による実行委員会ではなくオール沖縄会議となる。

昨年から首都圏で活動する仲間との共同行動に取り組んできた私たちは、「辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会」を結成、330名参加した6月9日の集会を皮切りに宣伝活動や署名活動、様々な集会、学習会などに取り組み、6月24日には連絡会の統一行動として、新宿駅周辺３か所での同時宣伝行動、東口でのアピール行動、約300名によるデモを行ってきた。８月11日には、県民大会に呼応して、東京・池袋で更に多くの仲間を結集した大きなデモを予定している。以降も、翁長知事の「埋立て承認撤回」や工事の動きを見ながら政府・防衛省への行動を計画。沖縄差別に基づく基地の押し付け、沖縄への偏見、ヘイトスピーチにも反対する「本土」での闘いが強く求められている。多くの皆さんの参加を呼びかけたい。

（中村利也／辺野古への基地建設を許さない実行委員会）

8.11「平和の灯を!ヤスクニの闇へ キャンドル行動」のご案内

今年も８月11日に「平和の灯を！ヤスクニの闇へ　キャンドル行動」を開催します（東京・韓国ＹＭＣＡ）。今回のテーマは、「『明治150年』とヤスクニ、そして改憲」。

今年、2018年は明治元年（1868年）から150年目に当たります。安倍政権は「明治の精神に学び、日本の強みを再認識することは、大変重要」として、「明治150年」賛美のキャンペーンを推進しています。安倍首相は2015年８月、地元・山口で開かれた会合で、明治維新から50年後が寺内正毅首相、100年後が佐藤栄作首相で、二人とも山口（長州）出身であったと指摘し、「頑張って18年までいけば（明治150年も）山口県出身の安倍晋三となる」と語っていました（注１）。安倍首相は、2015年の時点で、自分が首相の座にとどまって明治150年を迎えることを期していたのです。「明治150年」記念事業は、「（安倍が）総裁３期目をやり遂げる仕掛けの一つ」（注２）なのです。そして、それは「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と目論む安倍首相の改憲に向けての基盤づくりの一環をなすものです。寺内は韓国強制併合後の朝鮮総督府初代総督、佐藤は沖縄返還に際して米国と核・基地負担で密約を交わした首相、いずれも立憲主義を踏みにじり、この国を植民地主義と戦争への道に導いていった政治家です。安倍首相は同郷のこれら「先達」（？）に続き、改憲をなしとげ、戦争国家づくりを推し進め、後世に「名」を残そうとしているのです。しかし、それは簡単なことではありません。

森友・加計問題に関して、国民の大半は「納得できない」「解明されていない」「決着していない」と考えています。安倍内閣の支持率はこの間、回復傾向にあります。「首相３選疑いない」（自民党二階幹事長）とも言われています。ただ、多くの人びとは安倍首相を「信用できない」と見ています。そんな安倍首相が改憲を強行しようとしても、国民の過半数の同意を得ることは難しいでしょう。

また、4.27南北会談－板門店宣言、6.12米朝首脳会談－共同声明以降、「朝鮮半島では歴史的な大転換が起き」ています。「南北米は戦争と敵対の暗い時間を後にし、平和と協力の時代に進んで」（注３）いるのです。そんな中、日本だけが改憲－反動の道を進んでいける見通しはありません。

今年のキャンドル行動では、「明治150年」にかける安倍首相の狙いを明らかにするとともに、それが「脱亜入欧」－アジア侵略、植民地支配と戦争の歴史であったことを再確認します。今日本は、そのような歴史をきちんと総括し、進むべき方向を転換していくことが迫られています。シンポジウム、遺族証言、コンサート、そしてキャンドルデモを通じて、「明治150年」賛美、ヤスクニ反対、東アジアの平和体制づくりに向けて日本－沖縄－韓国・朝鮮半島－台湾４地域の市民の共同行動を広げていくことを確認していきます。

多くの皆さんのご参加をお願いいたします。

（注１）「LITERA」2016年11月6日
（注２）「毎日新聞」2017年6月1日
（注３）６月21日、ロシア下院における文在寅大統領演説

（矢野秀喜／ヤスクニキャンドル行動実行委員会）

今年も8・15反「靖国」行動へ!

来年4月30日―5月1日の天皇「代替わり」を前に、明仁天皇としての最後の「全国戦没者追悼式」を迎えようとしている。

明仁天皇がこだわってきたとされる「戦没者慰霊」。それは、さまざまな自然災害の地域を回って被災者を「慰問」することなどと並んで、象徴天皇のパフォーマンスとして重大な意味を持っていた。明仁自身が「天皇の務め」（象徴的行為）としてそれを位置づけ、天皇制の安定的な存続のためには、そのような行為を欠かすことができないと考えていたことは、「生前退位」をめぐる明仁のビデオメッセージなどにおいて明確に示された。

国家が起こした戦争の犠牲者を、国家が追悼することは当然であり、国家と国民統合の象徴である天皇がそうした役割を果たすことがあたりまえだという感覚が、社会的に「定着」している。それは、かつて大元帥であった昭和天皇が、自らの責任に触れることなく、死者を悼んで見せるという、あからさまに欺瞞的なものと異なり、戦後教育を受け、平和憲法を守る明仁天皇の素直な行為として、いまや「リベラル」層を含んで共通する明仁像となってしまったといえる。

しかし、天皇が象徴する国家が、この儀式において行なっていることはなにか。そこで追悼される死者は、軍人も戦闘参加者も、原爆や空襲で一方的に殺戮された人びとも、戦犯や高級軍人も、そのすべてを戦争犠牲者一般として抽象化したものであり、しかもその尊い犠牲の上に、いまの日本の平和がある、感謝すべき存在である。

それは、この式典が開かれる日本武道館と目と鼻の先にある靖国神社が、天皇のための死者を一般の死者から切り離して「英霊」として祀る靖国神社とは異なるとはいえ、国のための死を尊いものとする思想に貫かれている点で、同質のものと言わなければならない。権力によって期待され、また自らもそれをもって任ずる天皇の役割とは、さまざまな原因によって分断され、非和解的な社会的対抗関係におかれざるをえない、現実に生きる人びとの間に、国家の幻想的共同性をもって登場して、その矛盾を観念的に解消することである。賛美され続ける「平成流」というのは、その自覚的な展開に他ならなかった。それはいわば、現実を抽象化し、曖昧化して包摂する力である。

戦争法や治安法が整備され、米軍への協力活動など実際の軍事行動に踏み込んでいる現在、国家にとって「新たな戦争の死者」をどう位置づけ、利用していくかという課題は、ますます現実的なものとなっている。国家による「慰霊・追悼」それ自体が、つぎの戦争の死者を想定して準備されているのだ。それは「代替わり」に伴って新たに登場する新天皇においても、引き継がれる天皇の役割として期待されているだろう。こうした問題を鋭く問い続ける行動にしていきたい。

＊　　＊　　＊

８月15日　午後２時～　在日本韓国YMCA　集会後デモ

（北野誉／実行委員会）

3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーンがスタート

日本の植民地支配からの独立を求めて朝鮮半島全土で人びとが立ち上がった3・1独立運動から来年で100周年を迎える。これを前に、6月30日、東京・文京シビックセンターで「キャンドル革命の源流　3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーン　日本と朝鮮半島の関係を問い直す6・30スタート集会」が120人余の人びとの参加で開催された。

同キャンペーンは、これまで朝鮮半島問題に取り組みながらまったく接点のなかった諸団体が初めて協力し、安倍政権による「明治150年キャンペーン」や9条改憲・「戦争のできる国」作りに対峙し、また4・27板門店宣言、6・12米朝首脳会談など朝鮮戦争終結・平和体制構築と非核化など、東北アジアの平和への歴史的な動きにも連動していくことを目指している。

6・30スタート集会では、はじめに準備事務局を代表して渡辺（日韓ネット共同代表）が主催者あいさつ。続いて趙景達（チョ・キョンダル）千葉大教授が「『3・1朝鮮独立運動から100年』が問いかけるもの」と題して記念講演を行った。

３月までの取り組みについての討論では、①1919年⇒2019年の朝鮮半島の人びとの闘いに学ぶ、②日韓・日朝－日本と東アジアの関係の新たな方向を打ち出す、③3月1日に日本と南北朝鮮を結ぶ市民宣言を目指す－を柱に小集会やスタディツアーなども企画。来年の本番では３・１直近の２・23、24集会の開催や3・1当日のキャンドル行動も検討課題となった。

集会は最後に石橋正夫さん（日朝協会会長）の閉会あいさつで締めくくり、キャンペーン行動のスタートを切った。多くの皆さんの参加・賛同を。

朝鮮半島の平和への動きに抗（あらが）う安倍政権を糾弾し、9・15日朝ピョンヤン宣言16周年集会に集まろう！

全世界の注視の中おこなわれた4・27南北首脳会談、史上初の6・12米朝首脳会談により、朝鮮戦争の終結、朝鮮半島の平和体制構築と非核化への大きな流れが切り開かれた。これは日本の平和とも密接に関わっており、この流れを確かなものにしていく必要がある。

しかし、安倍政権はまったくの「蚊帳の外」で右往左往し、「日朝首脳会談」を模索するポーズをとりながらも、朝鮮敵視と軍拡政策は何ら変えず、「制裁」の名による在日朝鮮人への人権侵害も後を絶たないのが現状である。

私たちは、今こそ朝鮮敵視と軍拡政策を転換し、日朝国交正常化交渉を再開せよ－の声を挙げていく必要がある。9・15日朝ピョンヤン宣言16周年集会に多くの皆さんの結集を！

＊　＊　＊

9・15日朝ピョンヤン宣言16周年集会
日時：9月15日（土）18時半開会
場所：文京区民センター3A
講演：高野孟さん（ジャーナリスト）
報告：「在日朝鮮人への人権侵害の実態」朴金優綺さん（在日朝鮮人人権協会）

（渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネットワーク）

とめよう!東海第二、とめよう規制委の暴走

７月４日（水）に原子力規制委員会が日本原電・東海第二原子力発電所の設置変更許可審査書を確認しパブコメを開始した。昨年12月27日の東電・柏崎刈羽原発６、７号機の設置変更許可認可に続く暴挙である。

前日７月３日（火）に多くの反対の声を無視して第５次「エネルギー基本計画」を閣議決定した。そして、同日７月４日には大飯原発の運転差止について名古屋高裁金沢支部が福井地裁判決を取り消し、統治行為論を持ち出して住民側の請求を棄却した。モリカケで危うくなった安倍政権が持ち直してきた中で、あたかも福島を忘れオリンピック熱をあおり原発を推進する、原子カムラの念願がかないそうな数日だった。

しかし、そうは問屋が卸さない。

真実は隠せない。「エネルギー基本計画」については、長年の経産省の嘘露呈・イチエフ事故被害続き・未だ原子力緊急事態・２年間の原発稼働ゼロ体験・核ゴミと核燃サイクル破綻と廃炉問題・放射能被ばく・再生エネルギーの急成長、が真実。更に北朝鮮の非核化議論で日本のプルトニウム保有47トンを米国が問題視。

東海第二原発の運転延長・再稼働も絶対に認められない。電気が余っているにも拘らず、2030年に電力の20～22%を賄う「エネルギー基本計画」実現の為に、超危険原発を運転延長するなんてナンセンスだ。

東海第二の危険性は衆知のとおり。
○老朽原発（本年11月で運転開始後40年）
○被災原発（震度６弱＋5.6m津波、原子炉停止、危うく冷却維持）
○長期休眠原発（3.11後７年半）
○周辺に核のゴミが一杯（東海原発、再処理工場、研究施設）
○標高低く地盤が緩く地震にも津波にも弱い
○イチエフと同様に沸騰水型ＢＷＲで炉心不安定
○２千ｋｍ近くと言われる可燃ケーブルの難燃化困難
○日本原電に「経理的基礎」無し（経営困難、防潮堤建設費用1740億円を禁治産企業東電が支援）
○UPZ30ｋｍ圏に96万人、首都圏まで110ｋｍ

それゆえ、私たちは、原子力規制委員会毎水曜昼休み抗議行動などを続けながら、一方で院内ヒアリング集会を２月、５月、７月13日と開催し規制庁を厳しく追及。7月13日のヒアリングでも14人の原子力規制庁担当者は、私たちの追及に対して自信なさそうに日本原電の説明を復唱。これで11月中に工事計画・保安規定・（例外中の例外）運転期間延長を合格にできるとは思えない。

が、５月に一旦は不合格を匂わした更田原子力規制委員長も一週間後には前言を翻し、とうとう７月４日に設置許可合格を打ち出した。

「原子力規制委員会は再稼働推進委員会」、規制委のペテンを暴き、東海第二を止めねばならない。

●経産省・規制委批判ページ：
http://www.jca.apc.org/~kimum/

（木村雅英／再稼働阻止全国ネットワーク）

竹島（独島）は「日本固有の領土」論を批判する
――「明治150年と領土問題」集会の報告より

黒田伊彦（「竹島の日」を考え直す会・副代表）

1．韓国中学生の日本の竹島学習批判の手紙

2017年5月、島根県の中学校56校に韓国全羅南道の咸平中学校3年生の3人連名の、日本の竹島学習批判の手紙が送られてきた。

竹島は日本の呼称で、韓国名は独島である。文面の概要は、
①小中学校の学習指導要領では、日本政府は独島を日本固有の領土だと表記し、間違った事実を教えている。
②独島は、わたしたちにとって心傷む歴史の土地で、日本が朝鮮半島を侵略する過程で最初に奪い取られた土地である。すなわち日本帝国主義が露日戦争（日露戦争）中に、戦争遂行を目的に編入し、一番最初に占領したのが独島である。
③日本が独島に対する権利を主張することは、日本帝国主義の植民地への権利の主張であり、韓国の独立を否定する行為である。
④日本政府は近代以前にも独島は日本の領土だと主張しているが、近代以前の多くの文書と地図では、日本政府が発刊した文書や地図でさえ、独島が韓国領土であることを示している。
⑤先生方は日本の生徒たちに正しい歴史を教えて頂き、韓国と日本の未来の世代である生徒たちが正しい歴史を学ぶことで、両国間の不幸な歴史を清算し、相互協力の明るい未来を開いていくことを希望している。
というものである。

2．島根県教委は無回答、学校での破棄、返送を指示。

上記の韓国中学生の手紙に対し、島根県教育委員会は、「回答を行わない」「各市町村教育委員会は各学校に、①国や島根県の方針（注：竹島は日本の固有の領土）に基づき学習を行う」「次のような対応を学校の判断で実施する。・各学校で処分・返送する・学校で保管・市町村教育委員会に集約・内容の誤りを明らかにし授業で活用・内容の誤りについて反論する」等の指示を文書伝達をした。

県教育委員会が回答せず黙殺するという以上、各学校では無視し、処分すなわち廃棄するか保管するのが大勢になるのは必至である。

誠実な条理をつくした要請に対し、このような不誠実な対応を行うことは、教育的とはいえない。「教えるとは希望を語ること、学ぶとは誠実を胸に刻むこと」（ルイ・アラゴン）であるべきである。

3．日本の教科書が書かない竹島・独島が朝鮮領であった日本の史料

江戸時代現在の鬱陵島は竹島、竹島（独島）は松島と日本では呼ばれていた。
①1693（元禄6）年に鬱陵島（竹島）より、安龍福、朴於屯の2名を米子の商人が拉致してきたことの報告を受けた幕府は、鳥取藩に対し質問状を出した。「因州伯州へ付けている竹島はいつから両国に附属する事になったのか」「竹島の外に因伯両国に附属する島はあるか」の問いに対し、「竹島は因幡伯耆の附属ではありません」「竹嶋松嶋其外両国の島はない」と返答した。松島すなわち現在の竹島は鳥取藩領でない。それは日本領でない事を明言したのである（元禄竹島一件より）。
②1785年の林子平の「三国接壌地図」では日本領は緑色、竹島と松島は朝鮮と同じ黄色に着色され「朝鮮ノ持也」と記されている。
③1836（天保7）年の会津屋八右衛門を通しての浜田藩の竹島を介しての朝鮮との密貿易への処断の天保竹島一件でも、全国に高札で「異国渡海禁止」を衆知させた。
④明治政府への島根県の「日本海内竹島外一島地籍編纂方伺」に対する1877（明治10）年の太政官指令としての回答は「竹島外一島之儀、本邦関係無之儀ト可相心得事」であった。外一島は島根県の伺書の付図に松島が描かれ、同付属文書乙28号に「次二一島アリ松島ト呼フ」とある事から、松島すなわち現在の竹島は朝鮮領であった。
⑤1904（明治37）年の軍艦新高の行動日誌に松島すなわちリアンクール島を「韓人之を独島と書し、本邦漁夫等略してリアンコ島と称せり」とある。
⑥1904年2月8日、日露戦争を起こした日本は2月27日に大韓帝国に迫って日韓議定書を結ばせ、軍略上必要な地点の収用権を認めさせた。10月15日、ロシアのバルチック艦隊がバルト海のラトビアを出航した後、1905年1月28日日本海海戦に備えての望楼と通信所建設の目的でリアンクール岩の日本への編入を閣議決定し、2月22日に島根県に「竹島」として編入した。5月27日対馬沖海戦、5月28日竹島沖海戦が行われ、日本連合艦隊の勝利に期した。望楼が建設されたのは1905年8月19日であった。

強奪の手口は、①統治者が不明の土地は先に占領した者の所有となる「無主地先占論」の帝国主義の侵略の論理であり、蝦夷地の北海道としての編入にも適用された。②領土分割等の戦争終結の条約締結前に編入し、条約の論議案件にしないという方式である。日清戦争時、1895年4月17日の下関条約調印以前の1月14日に魚釣島等尖閣諸島を沖縄に編入し。竹島も1910年8月22日の韓国併合前に強奪しているのである。

4．政府の「領土・主権展示館」の日本固有の領土論の意図

政府は日比谷の市政会館地下に「領土・主権展示館」を今年1月に開設した。竹島問題は李承晩ラインによる韓国の不法占拠を強調し、無料でパンフレットを配布している。一日約30人の参観者があるという。アンケートに答えた人に「じゆうちょう」というノートを渡している。その1頁目は「『★』をなぞって線を引くと『排他的経済水域』がうかんでくるよ！」と日本列島と近海の地図が書かれている。そして「排他的経済水域とは、漁業をしたり石油などの天然資源を掘ったり、科学的な調査を行ったりという行動を、他の国に邪魔されずに自由に行うことができる水域です」と説明されている。

「衣の下の鎧」の如く領土教育とは愛国ナショナリズムで敵愾心を煽り、領土拡張の侵略主義正当化であること物語っているといえる。

「私はあなたのニグロではない」

ラウル・ペック監督（2016年、アメリカ・フランス・スイス・ベルギー合作、93分）

2017年ラウル・ペック監督による２つの作品が公開され話題を呼んだ。「マルクス・エンゲルス」はマルクス生誕200年と岩波ホール創立50周年記念作品。もう一つは、キング牧師没後50年に制作された「私はあなたのニグロではない」。この作品は、2017年にアメリカでオバマ大統領時代を完全に葬ろうとするトランプ政権が発足した年に異例のヒットを記録した。本作品は黒人文学のレジェンドであり公民権運動家だった小説家ジェームス・ボールドウィンの未完の「Remember this House」を基にしている。1948年からアメリカにいることの危険性を感じてフランスに居住していたボールドウィンは、アメリカ南部の高校に黒人として初めて入学するドロシーという女子学生の写真を新聞で見て、愕然とする。大勢の白人に囲まれ唾を吐かれ、嘲笑されながら登校するドロシーの凛とした姿勢に触発され、今自分は何をなすべきかと、パリからアメリカ南部へと向かう。

そこで出会った公民権運動の指導者たち、メドガー・エヴァーズ、マルコムX、マーティン・ルーサー・キングは５年の間に３人とも暗殺される。３人の運動手法は異なっているが、暗殺と言う結果は同じだ。ボールドウィンが共感したこの３人の活動を通じて、アメリカ社会の黒人差別と血にまみれた奴隷制度の歴史を描き、トランプ政権発足によって公民権運動の成果を覆すような事件が多発する現代のアメリカ、さらに各国の民族差別、人種差別にも考えを深める作品になっている。

私は音楽に疎いが、この作品には数々の黒人音楽が使われ問題の本質を訴える大きな力になっているそうだ。また、映画の中で挿入される映画のシーンを通して黒人がどのように描かれてきたのかを知ることもできる。60年も前のボールドウィンの演説シーンなど映画の中では彼の言葉が多用されている。それがリアルに伝わってくるのはこの映画のナレーションを担当したサミュエル・Ｌ・ジャクソンの力が大きいと言える。映画の中で最もショッキングだったのは、白人たちによって暗殺され、木にぶら下げられる黒人たちの姿を映した映像だった。「南部の木々に奇妙な果実がある。葉は血に濡れ赤い血が根に滴っている。南部の風に揺れている黒い肉体・ポプラの木々からぶら下がっている奇妙な果実。～～～」ビリー・ホリディが切なく激しく歌う。私の知人で在日朝鮮人の差別や人権問題にかかわる活動をしているＰＫさんは、数年前からジャズ歌手としても活動しているが、彼女はライブやコンサートで必ずこの歌を歌うことにしていると言う。政権からと民衆からのヘイトが合体されている日本における朝鮮人差別を考えさせられる。

（森本孝子／「平和憲法を守る荒川の会」共同代表）

『グローバル化する靖国問題――東南アジアからの問い』

早瀬晋三著
岩波現代全書　2200円+税

私は今年４月に同志の人たちと共に起こした「安倍靖國参拝違憲訴訟」の控訴審で、意見陳述をした。そのとき中国の重慶からきて重慶爆撃について陳述をした人といっしょになった。１審の際にも香港からの陳述人がいた。近くの国々をさんざん蹂躙しておきながら、いまや知らんふりをして、天皇のために戦死した兵を祀る靖国神社に国の首相として参拝することを、「否」として訴えるアジアの人たちと同じ法廷にいるのだと実感した。「８・15敗戦の日」とか春秋の例大祭のころに日本国首相が参拝したり、榊を供えたりすることが日本では無批判に報道される。その度に中国、韓国から抗議の声が届く。

日本国が台湾に総督府を置いたのが1896年、朝鮮半島を植民地としたのは1910年。以後の統治下で日本軍人として徴兵され戦死した者は相当数いた（記録上の人数は各国ともに本書には記されている）。戦時中、日本国からの侵略を受けて実に惨憺たる被害をうけたのは中国だけではなく、アセアンの国々も日本軍靴に蹂躙されたが、靖国合祀について直接的な抗議をするのは断然中国、韓国と台湾だった。他の国からの抗議は聞こえてこなかった。それは何故だったか、いま、どう変わってきているかを究明したのが本書だ。

目次は、第１章　靖国問題のはじまり―中曽根首相の参拝と中国韓国の反発／第２章　二国問題から地域問題へ―日本の経済的退潮と中国の台頭／第３章　グローバル化する靖国問題―領土問題と歴史問題の結合／終章　東アジアのなかの日本、となっている。

これからも判るとおり、日本からの経済援助に頼ることが多かったアセアンの国々は、いまや中国の影響下にある。GDPの順位も逆転し、日本からの経済援助という縛りのもとにモノを言えなかったアセアンの国々が、徐々に声を発している。日本国が戦争時の罪科を認めず、それを指揮したＡ級戦犯までを祀っている靖国神社に代々の首相が恭しく参拝している。それだけではなく、教科書の改竄問題が厳しく問われている。日本軍の残虐性、慰安婦の問題等侵略戦争の記録が次々と消えていくことに対する抗議がこのところ年々増えていっているのだ。

この本は、アセアン10国の英字新聞を毎年丁寧に調査して、国別の記録を並べてその対応の変遷を追っている労作で、日本のマスコミだけでは知ることができないアジアの長い忍耐の年月が窺い知れる。私たちの訴えに対しても、日本の裁判は行政と癒着して形式的にちょっと法廷は開くが、門前払い同然の姿勢を示しているが、これではいつの間にかアジアの諸国から疎んじられ、日本は孤立していくのではなかろうか。

本書の帯の惹句に「アジアの中で日本が孤立しないために……　靖国問題が東アジア全域の歴史問題へと変容してゆく過程を、ASEAN各国の新聞報道の変遷を通して検証する」とある。過去に目をつぶり、米国にへつらいつつ謂れもない優越感をもっているうちに日本の孤立無縁の運命は迫っているかも。

（梶川凉子／事務局）

反改憲ニュースクリップ

改憲手続法改定、秋の臨時国会に先送り

2018年6月16日～7月14日

【6月21日】〈国民投票〉憲法改正に必要な国民投票の投票年齢が、この日をもって「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられる。2014年６月20日に施行された改定改憲手続法に基づく措置。同改定は、国民投票の投票年齢を20歳以上とし、施行から４年後に18歳以上に引き下げるると規定していた。

【6月28日】〈改憲手続法〉与党が同法改定案について、衆院審議入りはせず、来週に先送りする方針を決め、この日予定されていた衆院憲法審査会は流会に。自民党の森山裕国対委員長が立憲民主党の辻元清美国対委員長に方針を伝えた。立民や国民民主党など主要野党は審議入りに反対していた。

【7月2日】〈改憲手続法〉衆院議院運営委員会が２日の理事会で同法改定案を衆院憲法審に付託することを決める。自民党の二階俊博幹事長は会見で、改正案について「慎重の上にも慎重に対応していくことが大事だ。（今国会成立は）こだわったところで、そうならないものはならない」と述べる。

【7月3日】〈改憲手続法〉自民、公明両党が、両党など提出の法改定案について、今国会成立を見送る方針を固める。この日行われた衆院憲法審査会の自民、立憲両党の筆頭幹事では、審査会を５日に開き、改定案を審議入りさせることで合意。しかし、５日は趣旨説明にとどめる。他方、参院の定数を６増する公職選挙法改定案の成立を優先させたい参院自民党が、改憲手続法改定案の参院での審議入りに難色を示していることも、審議が進まない背景に。

【7月4日】〈安倍発議〉安倍首相が３日夜に政府や自民党幹部らと会食した際、改憲の国会論議に関し「立憲民主党と共産党がいる限り、議論は無理だ」と発言したと、一部で報じられた。立民の辻元清美国対委員長が、会食に同席した自民党の森山裕国対委員長に電話で抗議したが、森山は「首相はそんなことは言っていない」と述べたという。抗議に先立つ野党６党派の国対委員長会談後、辻元は「政党を名指しして、どういうことか。たるみきっている」と記者団に指摘。共産党の穀田恵二国対委員長も「首相が言ってはならないことだ。許されない」と批判した。

【7月5日】〈改憲手続法〉法の改定案に関する趣旨説明が衆院憲法審査会で行われ、審議入り。改定案を提出したのは、自民・公明・維新・希望４党で、洋上投票の対象拡大などを盛り込んだ2016年成立の改正公職選挙法をそのまま改憲手続法に反映させる内容。この日の幹事会で、与党側は12日の憲法審での改定案の質疑を提案したが、野党側は拒否。会期末が迫っているため、今国会での実質審議と法成立は見送られ、次の国会で引き続き審議される見通し。自民党憲法改正推進本部の細田博之本部長はこの細田派総会で「野党が憲法の審議を前進させないかのように対応しているのは残念だ」と指摘した。**〈二重国籍〉**外国籍を取得すれば日本国籍を失うと定めた国籍法の規定は違憲だとして、日本人として生まれ、後に外国籍を取得した欧州在住者らが国に日本国籍を持つことの確認などを求めた訴訟の第１回口頭弁論が東京地裁で開かれる。スイス国籍の原告野川等さんは「日本の子どもたちが海外へ活躍の場を広げようとしたとき、国籍を奪われると深く傷ついてしまう。おかしな制度をなくしたい」と意見陳述した。

【7月6日】〈安倍発議〉自民党が、改憲４項目について今国会で目指した各党への提示を事実上断念。与党筆頭幹事で自民党の中谷元・元防衛相は記者団に「それぞれの政党が意見を述べるという当たり前のことを（野党に）要求しているのに、実現していない」「憲法改正は国民の権利だ。議論させないというのは、あるべき姿ではない」と野党を批判。**〈死刑〉**地下鉄サリン事件などで殺人などの罪に問われ死刑が確定していたオウム真理教の元幹部である松本智津夫死刑囚ら７人の刑が執行される。上川陽子法務相が命令した。オウム真理教の確定死刑囚13人に対しては初の執行。法務省は、この３月に松本死刑囚ら６人を東京拘置所に残して７人を各地の拘置所に移送するなど、刑執行の準備を着々と進めていた。この日は、７人の同時執行がきわめて異例であることに加え、東京拘置所だけでも３人が執行された。

【7月11日】〈合区解消〉参院の定数を６増とする公職選挙法改定案が可決したことに関して、石田祝稔・公明党政調会長が記者会見で発言。「自民党が合区を解消したいというのはよくわかる。（中略）そういう県民感情もよく分かりますが、国会議員を全国民の代表という位置付けから都道府県の代表（に変える）という、憲法改正というところにちょっとこだわりすぎたのではないか。もうちょっと早く、憲法改正とは別の自民党の考えを早くまとめておいていただけたらという気がする」。

【7月12日】〈改憲手続法〉衆院憲法審査会が幹事懇談会を開き、国民投票時のテレビCMなど有料広告規制の在り方について日本民間放送連盟（民放連）から意見を聴取。立憲民主党などが規制を主張したのに対し、民放連の永原伸専務理事は、国民への情報提供が放送の責務だとして、法規制に慎重な考えを示し、改憲手続法が規定する国民投票前14日間のCM禁止期間も撤廃すべきだと主張した。民放連は、自主規制については要否も含め秋の臨時国会までに検討すると説明。

【7月14日】〈自民党〉９月の自民党総裁選に出馬準備を進める石破茂元幹事長が新著『政策至上主義』を新潮新書から出版。改憲については、９条２項を維持したまま自衛隊を明記する安倍首相の改憲案を「本当に現実と向き合っているのだろうか」と批判。**〈辺野古〉**名護市辺野古の新基地建設に関して、８月にも沖縄防衛局が土砂を投入する区域の「Ｋ４」と「Ｎ３」の両護岸周辺にオイルフェンスが設置されているのが確認される。

集会・行動情報　8/5 ~ 9/15

▶8月5日（日）8・6ヒロシマ平和へのつどい2018◆14：00〜17：00◆広島市まちづくり市民交流プラザ北棟5階研修室ABC（袋町小の建物　広島市中区袋町6番36号◆第1部（14：00〜16：00）記念講演：金鐘哲（キム・ジョンチョル）「安保論理を越えて平和体制へ――韓半島の情勢変化をどう見るべきか」◆第2部（16：00〜17：00）福島からメッセージ、安次富浩（沖縄・名護市「ヘリ基地反対協議会」代表委員）ほか◆参加費1000円◆主催：8・6ヒロシマ平和へのつどい2018実行委（代表：田中利幸）

▶8月6日（月）ヒロシマ8・6行動◆7：00「市民による平和宣言2018」「8・6新聞意見広告」配布◆7：45　グラウンド・ゼロのつどい（原爆ドーム前）◆8：15　追悼のダイイン（原爆ドーム前）◆8：30「8・6広島」デモ出発（原爆ドーム前〜中国電力本社）◆9：15〜10：15　中国電力本社前・脱原発座り込み行動◆10：30　フィールドワーク・原民喜「夏の花」を歩く　出発◆10：50　ヒロシマ・スタディ・ツアー2018「広島湾の戦争遺跡と軍事施設を巡る」　出発◆11：00　フィールドワーク・極東最大級の米軍岩国基地／錦帯橋ツアー

■辺野古新基地建設の強行を許さない！防衛省抗議・申し入れ行動◆18：30◆防衛省正門前（JR・地下鉄市ヶ谷駅）◆辺野古への基地建設を許さない実行委

▶8月10日（金）靖国合祀イヤです　アジアネットワークの原点　私たちが再び無自覚な「加害者」とならないために　第3期第1回靖国連続学習会　チワス・アリさんを迎えて　台湾・靖国訴訟を振り返って◆18：30◆エルおおさか706（京阪・地下鉄天満橋駅）◆参加費1000円◆靖国合祀イヤですアジアネットワーク

▶8月11日（土）平和の灯を！ヤスクニの闇へ2018キャンドル行動◆シンポジウム　13：00〜18：30◆司会：内海愛子（恵泉女学園大名誉教授）、高橋哲哉（東大教授）「『明治150年』とヤスクニそして改憲」、吉田裕（一橋大教授）「大日本帝国憲法下の日本の戦争と日本軍兵士」、クォン・ヒョンテ「『明治150年』の中の日韓関係（韓国聖公会大教授）、遺族の訴え◆18：30　キャンドルデモ◆在日韓国YMCA（JR・地下鉄水道橋、神保町）◆参加協力券1000円◆平和の灯を！ヤスクニの闇へキャンドル行動実行委

■辺野古土砂投入阻止に向けて沖縄県民大会◆11：00◆那覇市奥武山（おうのやま）公園陸上競技場◆11：30集合、12：30デモ出発◆辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

■埋めるな！辺野古沖縄県民大会に呼応する8・11首都圏大行動◆集合11：30、デモ出発12：30◆東池袋中央公園（地下鉄東池袋駅）◆沖縄県民大会に呼応する8・11首都圏大行動実行委

▶8月12日（日）「標的の島　風かたか」上映と山城博治さん講演会◆14：00◆川西アステホール（阪急川西能勢口駅、JR川西池田駅）◆「命どぅ宝：知ろう、感じよう！沖縄の心」実行委員会（090−7870−7682）

▶8月15日（水）「明治150年」天皇制と近代植民地主義を考える8.15行動◆在日韓国YMCA（JR・地下鉄水道橋、神保町）◆14：00◆集会後反「靖国」行動デモ◆同実行委員会

▶8月18日（土）吉祥寺文化村第2弾　抵抗の記憶を辿る〜◆13：30◆武蔵野商工会館4階会議室（JR吉祥寺駅北口）◆講演：伊藤結「抵抗の文学と多摩・武蔵野」◆報告：鳥居靖「槙村浩の故郷　高地訪問記」◆500円◆むさしの科学と戦争研究会（080−3157−1858鳥居）

■「米騒動」100年プロジェクトSCENE5◆Part 1　ドキュメンタリー：熊谷博子「三池を抱きしめる女たち」◆Part 2「修羅の女の長い列」◆13：00〜16：00◆富山県民共生センター・サンフォルテ5号室（富山市湊入舟町6−7　Tel 076-432-4500）◆資料代1000円◆生・労働・運動ネット富山

▶8月19日（日）9条改憲NO！北東アジアの平和と共生を！政治の腐敗と人権侵害を許さない8・19国会前行動◆16：00◆衆院第2議員会館前を中心に（地下鉄国会議事堂前駅、永田町駅）◆戦争させない！9条壊すな総がかり行動実行委

▶8月26日（日）Stop！辺野古新基地建設！大阪アクション4周年記念集会　諦めない！◆14：00◆PLP会館（JR天満駅、地下鉄扇町駅）◆お話：山城博治◆資料代：500円（学生300円）◆集会終了後デモ◆Stop！辺野古新基地建設！大阪アクション

▶9月2日（日）ピースを取り戻す会集会「大阪空襲の体験を聴く」◆14：00◆国労大阪会館1階ホール（JR天満駅、地下鉄扇町駅）◆講師：久保三也子◆設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す会

▶9月15日（土）日朝ピョンヤン宣言16周年集会◆18：30〜◆文京区民センター3A（地下鉄春日駅、後楽園駅）◆講演：高野孟さん（ジャーナリスト）◆報告：「在日朝鮮人への人権侵害の実態」朴金優綺さん（在日朝鮮人人権協会）◆同実行委

▶「反改憲」運動通信：1部400円（月1回発行／第14期：2018年6月〜2019年5月）
▶事務局・連絡先：〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-21-7　静和ビル2A　淡路町事務所気付
▶Fax：03-3254-5460▶E-mail：hankaiken@alt-movements.org▶https://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：印刷・郵送4000円／PDF・Eメール3000円　▶郵便振替：00190-7-11558「反改憲」運動情報通信